

1 実現に向けた施策

施策7 競争力ある農林水産業の実現

【具体的な施策】

- ① 生産を支える基盤の復旧・復興
- ② 農林水産業における多様な担い手の確保・育成
- ③ 農業生産力の回復・競争力の更なる強化
- ④ サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上
- ⑤ 中山間地域における農のしごとづくり
- ⑥ 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化
- ⑦ 水産資源の回復と水産業経営の強化

施策8 県経済を支える企業の再生・発展

【具体的な施策】

- ① 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化
- ② 県経済をけん引する中小企業の育成支援
- ③ 新たな誘致戦略の推進
- ④ IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標		戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
施策7 競争力ある農林水産業の実現										
①	被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0	—	—	%	↗	100%	累計	
	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha/年 (H26)ー	4,543	—	—	ha	↗	10,500ha/5年	5年 累計	
②	新規就業者数 (新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	634人/年	575	—	—	人/年	↘	660人/年	単年	
	被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	%	—	100%	単年	
③	主要な農産物(水稲、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg/10a (H26)	【集計中】	—	—	kg/10a	—	1,340kg/10a	単年	
	次世代型ハウスの導入面積	44ha	68	—	—	ha	↗	170ha	累計	
④	被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0	—	—	%	↗	100%	累計	
	6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81	—	—	件	↗	100件	累計	
	くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775	—	—	会員	↗	900会員	累計	
⑤	農林水産物の輸出額	43億円	48.6	—	—	億円	↗	51億円	単年	
	中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153	—	—	人	↗	170人	累計	
	中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370	—	—	人	↗	480人	累計	
⑥	中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	【集計中】	—	—	経営体	—	4,900経営体	累計	
	震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.0	—	—	%	↗	100%	累計	
	素材生産量 (素材・製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万m ³ /年	95.6	—	—	万m ³ /年	↗	130万m ³ /年	単年	
⑦	被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設県管理分)の災害復旧事業の進捗率	—	0.0	—	—	%	⇒	100%	累計	
	アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693t/年 (H26)	1,016	—	—	t/年	↗	4,200t/年	単年	
	海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)	70,590t/年 (H26)	75,913	—	—	t/年	↗	77,600t/年	単年	
施策8 県経済を支える企業の再生・発展										
①	被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4	—	—	%	↗	100%	累計	
	県内製造品出荷額	2兆4,740億円 (H26)	【集計中】	—	—	億円	—	H27出荷額以上	単年	
②	BCP策定支援延べ企業数	22件	79	—	—	件	↗	400件/4年	4年 累計	
	小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件/年 (H26)25件/年	62	—	—	件	↗	650件/5年	5年 累計	
	経営革新計画承認件数	40件/年 (H26)37件/年	80	—	—	件	↗	250件/5年	5年 累計	
③	リーディング育成企業等支援数	64社	68	—	—	社	↗	90社	累計	
	企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件/年 (H26)35件/年	56	—	—	件	↗	125件/5年	5年 累計	
	企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件/年	1	—	—	件	↘	10件/4年	4年 累計	
④	企業立地による新規雇用予定者数	1,012人/年 (H26)1,050人/年	2,458	—	—	人	↗	6,250人/5年	5年 累計	
	IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0	—	—	件	⇒	30件	累計	
	新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12件	15	—	—	件	↗	20件	累計	

3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

被災した農地及び農業用施設について、復旧箇所5,193件のうち918件に着手し、366件の工事を完了するとともに、農地復旧と併せた大区画化・集積を、熊本市、阿蘇市、南阿蘇村で推進した。

被災畜産農家2,253件のうち91.1%の畜舎等の復旧が進んでおり、また、被災共同利用施設103施設のうち93施設の復旧が完了した。

被災により水が確保できない水田について、大豆種子の確保や生産組織による作業受託を推進し、営農再開を目指す被災農家の92.3%が営農を再開した。

農業の生産性向上を図るため、14地域営農組織の法人化や、4広域農場での総合営農管理システム導入、排水機場の整備更新を推進するとともに、トマトの安定生産に最適な環境制御装置を開発した。また、収益性の高い新品種イチゴ「ゆうべに」の栽培面積は45.1haに拡大した。

以上の取組みにより、農業産出額はH27年を上回る3,480億円(推計)となった。

県産農林水産物の販路拡大について、「くまもとの赤」の認知度は前年度比3.2ポイント上昇の28.3%となり、また、アグリビジネスセンターを活用した商品開発や、マッチング商談会を実施した。

中山間地域における、農地の区画拡大、耕作道路整備、石積補修、耐風性ハウスの導入等を支援した。また、山鹿市に、養蚕業の大規模参入により周年無菌シルク工場が完成した。

森林の再生に向け、復旧を要する治山事業箇所160地区のうち45地区の復旧工事に着手した。被災した林道77箇所のうち48箇所の復旧工事に着手し、20箇所完了した。また、被災したきのこ栽培施設等の特用林産物生産施設5件全ての復旧に着手し、4件が完了した。

被災した漁港・海岸施設について、11箇所全ての工事を発注した。漁港7箇所について、流通・生産の拠点化に向けた整備等を推進した。

H30年度までにすべての農地において営農再開を行うため、復旧工事を進める。また、復旧工事と併せて大区画化・集積を実施するなど、県全体で担い手への農地集積を推進する。

農業生産力の回復のため、営農再開と作付できない間の生活を支援するとともに、作物転換の経験を基に、収益性が高い、複数の作物を組み合わせた土地利用型農業を実現する。

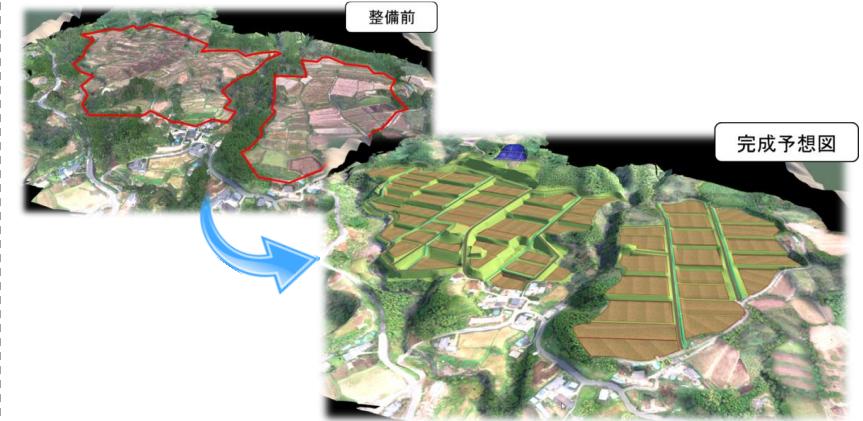
農業競争力の強化のため、地域営農組織等の法人設立促進や、スケールメリットを活かした「熊本広域農場構想」の展開、環境制御装置の他品目への適応等を推進する。また、H31年度までに本県独自の労働力調整システムを確立する。

県産農林水産物の認知度向上と販路拡大のため、トップセールスや、地域の産品情報等を集約し、マーケティング戦略に基づく商品開発・販売を行う地域商社の機能整備等を推進する。

生産や流通に不利な地域が多い中山間地域で農業による収入を確保するため、集落によるモデル農業ビジョンの策定、きめ細やかな基盤整備や高単価作物の導入等による生産の効率化や高付加価値化を支援する。

森林経営を強化するため、林業施設等を計画的に復旧・整備するとともに、CLTやBP材など新技術活用等により木造需要を創出する。

漁港・海岸施設は年内に復旧完了予定であり、また、漁港整備等を引き続き計画的に推進する。



農地復旧と併せた大区画化や農地集積



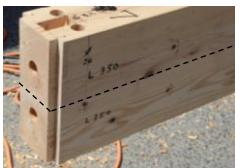
水が確保できない水田での大豆播種



大豆の収穫作業



*CLT：直交集成板。ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品。



*BP材：束ね重ね材。杉や桧の製材を樹脂で圧着し、束ねる・重ねるという手順を経て出来上がった木材製品。

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

中小・小規模企業の事業再建と経営力強化に向け、グループ補助金の復興事業計画4,378件分(交付申請予定件数)の認定や、融資枠を拡充した県制度融資8,694件の貸付け、首都圏等における物産展や商談会開催を行った。また、5社のBCP策定・改定を支援し、非常時に強い体制構築を促進した。

企業の育成について、結成したサポートチームの支援により、県経済のけん引役となるリーディング企業が新たに1社増加した。また、7件のプロフェッショナル人材の採用が決定した。

被災した誘致企業について、他地域に移った代替生産などはほぼ県内に回帰し、またサプライチェーンも震災前の状況に回復した。新たな企業立地件数については、前年度比4割減の21件であったものの、企業誘致に伴う雇用予定者数は前年度比4割増の1,446名となるなど、地域経済の回復に寄与した。

事業再建と経営力強化を支援するため、グループ補助金による施設復旧の促進や、状況の変化に応じた融資制度の見直し、県産品の販路回復・拡大に取り組む。また、企業のBCP策定・改定やその実効性を高める訓練等を支援する。

リーディング企業となる見込みがある企業の掘り起こしや付加価値額向上の支援を強化するとともに、プロフェッショナル人材獲得を支援する。また、「IoT推進ラボ」を立ち上げ、IoTを活用した新たなビジネス創出を促進する。

熊本地震によるマイナスイメージや復興需要等に伴う人材不足が懸念される中、誘致企業の回復状況や社会基盤の強靱化など立地環境のPR、人材確保支援、立地促進補助金の拡充・要件緩和等により、更なる企業誘致活動を推進する。



福岡市での物産展・商談会

*IoT：世の中の様々な製品(モノ)に情報通信機能を持たせ、インターネットや相互通信による自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うもの。

1 実現に向けた施策

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

【具体的な施策】

- ① 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進

施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

【具体的な施策】

- ① 観光産業の革新と高付加価値化
- ② 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興

施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

【具体的な施策】

- ① 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用
- ② 復興を担う次世代の人材確保・育成
- ③ 若者の地方定着等の促進
- ④ 医療・福祉分野の人材確保の推進
- ⑤ 建設・交通分野の人材確保・育成

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標		戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立										
①	ふるさと投資利用件数	6件/年	25	—	—	件	↗	80件/4年	4年 累計	
	次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	—	22	—	—	件	↗	60件/4年	4年 累計	
	雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	【集計中】	—	—	%	—	開業率≥廃業率	単年	
施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長										
①	被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5	—	—	%	↗	100%	単年	
	延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人/年	【集計中】	—	—	万人/年	—	800万人/年	単年	
	延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人/年	【集計中】	—	—	万人/年	—	120万人/年	単年	
②	延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人/年	【集計中】	—	—	万人/年	—	800万人/年	単年	
	延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人/年	【集計中】	—	—	万人/年	—	120万人/年	単年	
	地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件/年 (H26) 103件/年	144	—	—	件	↗	500件/5年	5年 累計	
施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成										
①	被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1	—	—	%	↗	100%	累計	
	県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48	—	—	件	↗	70件	単年	
②	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	—	13	—	—	人	↗	300人/4年	4年 累計	
	県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人/年	1,364	—	—	人	↘	5,900人/4年	4年 累計	
	インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-③と同一】	68.2%	67.7	—	—	%	↘	70.0%	単年	
③	新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9	—	—	%	↘	54.4%	単年	
	新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9	—	—	%	↘	70.0%	単年	
	インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-②と同一】	68.2%	67.7	—	—	%	↘	70.0%	単年	
	プライト企業認定数	39社/年 (H26) —	108	—	—	社	↗	200社/5年	5年 累計	
	自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317	—	—	人	↘	353人	累計	
④	介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	30,538	—	—	人	↗	32,516人	累計	
	新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	310	—	—	人	↗	900人/5年	5年 累計	

3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

平成28年度の主な成果 今後の課題や方向性

自然共生型産業の創出に向け、ベンチャーコンテストにより22チームを発掘し、最優秀賞1社の起業につながった。また、インキュベーション施設での40社受入れ、コーディネーター配置、試作品開発支援3件、投資4件等を行った。さらに、被災中小企業者10件の事業再建計画作成等を支援し、ふるさと投資による資金調達が始まった。

自然共生型産業創出につながるベンチャーを支援するため、ベンチャー発掘や、マッチング、事業化可能性調査、インキュベーション施設の有効活用に取り組む。また、未だ利用件数が少ないふるさと投資について、利用件数及び投資額を増やすため、制度周知を強化する。



コンテストでのプレゼンの様子

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光施設・ホテル等の復旧等について、366件分(交付申請予定件数)のグループ補助金を認定した。また、風評被害の払拭のため、観光施設・ホテル等の営業状況、阿蘇方面への交通情報等を発信した。

早急な旅行需要の回復のため、九州ふっこう割や阿蘇(中部・南部)応援ツアーを実施し、阿蘇地域に震災被害が比較的少なかった地域を加えた復興支援「RE:SMILE」や、冬の「OFFろう。くまもと」キャンペーンを展開した。

新たな魅力の創造について、ユネスコ無形文化遺産となった「八代妙見祭」や、県南フードバレー「RENGA」ブランドによる新商品開発や食ツアー等の取組み、客単価の向上や宿泊者数の増加を目指した黒川温泉地域内での飲み歩きなどの取組みを支援した。

地域交通の活用について、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、観光列車の利用等を促進した。また、天草エアラインは9年ぶりに年間利用者が8万人を超えた。

引き続き、風評被害の払拭と旅行需要の早期回復に向け、正確な情報を発信していく。

本県観光をけん引してきた熊本城や阿蘇が被災する中、自然や文化、地域の食など様々な観光資源も活かした本県の観光産業の革新に向け、ビッグデータを活用したマーケティングに基づく戦略の下、観光産業の高付加価値化等を支援する。また、DMOなどによる着地型観光プログラムの開発等により、滞在型観光を推進していく。

インバウンド回復も含めた新たな誘客策として、JRとの連携による熊本・大分キャンペーンの展開や、熊本城や阿蘇地域の復旧・復興過程を活用したツアー、防災を学ぶ教育旅行を構築・展開する。

天草エアラインについて、就航率アップを図るため、同型機保有の他の航空会社との協業体制構築を進めていく。



プロモーションの強化



天草エアライン

*DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略
地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実について、大学等の復旧費拡充等が要望どおり措置され、また、産学官連携オープンイノベーション施設整備費9億円を獲得し、新たな産学官の連携拠点を確保した。

次世代の人材確保・育成について、熊本県UIJターン就職支援センター(H29.1月設置)を延べ169名が利用、13名が就職した。また、専門高校生による被災神社・農家等の修復支援や、職業観を育むための高校と県内企業等が連携したインターンシップ等に取り組んだ。

若者の県内定着について、県内外の学生を対象とした企業とのマッチング等(440名参加)や、ガイドブック配布によるブライ企業(108社、H28.11月)の認知度向上、工業高校に配置した「しごとコーディネーター」による企業との関係強化等に取り組んだ。

医療・福祉分野では、医学生・看護学生163名、介護福祉士83名、保育士145名への修学資金新規貸与(再就職支援含む)のほか、医師派遣や看護師の就労相談、介護アシスタント導入による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。

建設分野では、高校生ガイダンス等によるイメージアップに取り組むとともに、高校生等の資格取得や空調服の購入等の就労環境整備を支援した。

東海大学等の施設の復旧等に対する財政支援を確保するとともに、大学を中心とした震災復興デザインプロジェクトや、大学等のシーズを活用した産学官連携の取組みを進めていく。

産業人材の育成・確保のため、UIJターン就職支援センター等を活用したUIJターン推進や、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの新たな指定に向け取り組む。

県外就職率が高い新規学卒者(高校卒業者全国4位)の県内定着に向け、アドバイザー派遣などにより企業の労働環境向上等を支援するとともに、ブライ企業の認知度向上やしごとコーディネーターの活用等により、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を促進する。

医療・福祉の人材確保のため、修学資金制度の充実・周知強化、復興応援ナースの取組みや介護ロボット導入支援等による職員の負担軽減を推進する。

トラックドライバー確保支援策を推進し、バスドライバー確保策の検討支援にも取り組む。



UIJターン就職支援センター窓口



ブライ企業認定証交付式



進路指導担当者等と企業との個別面談



「しごとコーディネーター」による進路指導